

一般調査報告書  
新型コロナウイルスの山東省への影響とその経済について

新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となって以降、中国は関連地域の厳重な封鎖と、徹底した PCR 検査の実施で、これまで新型コロナウイルスによる影響を最小限に食い止めてきました。いわゆる「ゼロ・コロナ政策」です。上海ロックダウンの影響で現在筆者が臨時滞在している山東省・青島市は3月中旬、100名/日を超える感染者が確認されて市民の行動が制限される事態に陥りましたが、その後感染拡大は抑えられ、その後の感染者は1ケタ台を維持しており、市内は落ち着きを取り戻しています。今回の報告では、山東省のコロナの影響と、同省の経済的側面について触れてみたいと思います。

【落ち着いた状況下でも、感染予防対策を強化】

青島における感染状況は、冒頭で触れた通り3月中旬の感染拡大が収束して以降は、1日あたりの新規感染者数は数名ないしはゼロの状態が続いており、行動制限もなく、都心部を歩く市民の中にも、マスクをしていない人を頻繁に見かけます。毎朝、通勤ラッシュで道路は渋滞し、青島市政府前の広場で太極拳や青空卓球、スクエア・ダンスと呼ばれる中高年に流行しているダンスを楽しむ市民が集まるほか、ショッピングモールは買い物客で賑わい、休日ともなれば人気のレストランは空席を求めて長蛇の列が頻繁にできるなど、生活に特段緊迫した雰囲気はありません。



コロナ禍でも変わらない青島市内の通勤渋滞



PCR 検査は市民生活に「定着」している

こうした中でも、青島市政府は矢継ぎ早に新たな感染予防策を発表・実施しています。市民一斉の PCR 検査を定例化・無料化し、その結果を市民個人が所有するスマートフォンのアプリ「山東健康嗎」にデータを反映させることで、市民の PCR 検査受検状況を管理するほか、4月には新たなスマートフォン上の

アプリである「青島一嗎通」を導入、個人の位置情報・行動履歴と合わせて管理することで、個人が通過したポイント（複合ビルの入り口や地下鉄駅、ショッピングモール入り口など）で同時間帯に感染者や濃厚接触者の行動データが発見された場合は、即座に該当者のスマートフォンアプリが「自由行動不可」を示す警告を画面上の表記を警告音で発するようになりました。警告を受けたことがあるという市民にインタビューしたところ、ある時突然警告音とともに青島市政府から連絡が入り、7日間の自宅待機とPCR検査受検が指示されたとのことでした。



通常画面  
(制限なし)



警告画面  
(行動制限あり)



改良版  
(感染リスク地域の通行履歴追加)

これにより、感染者の行動履歴の把握や、濃厚接触者の特定の精度が飛躍的に上昇したとみられます。現在、青島市内ほとんどのオフィスビル、店舗、ショッピングモール、屋内型観光スポット、公共交通機関はこのスマートフォンアプリなくして入場することは不可能と言っても過言ではありません。なお、スマートフォンを持たない子供はこうした制約はありませんが、スマートフォン非保有でも高齢者はチェックの対象となるため、日時付きの健康碼の緑色の画面をカラー印刷して持参したうえで、電話番号や身分証明書番号などの記述を求められ、場所や担当によってはそれでも入場を拒否されたりと、行動することに常に大きなストレスがかかる状態です。

#### 【不完全でも導入することを優先し、改善を繰り返す】

また、興味深いのはこのアプリケーションが日々進化していくという点です。筆者が青島に到着し隔離施設に入居したのは3月末ですが、4月に導入されたばかりの「青島一嗎通」が、山東健康コードに代わりわずか1カ月程度で市内全域のあらゆるビルに導入されました。その間に、上述の警告音機能や、直近14日以内にリスク地域を通過した記録を表示する機能が追加されるなど、その進化のスピードには目を見張るものがあります。こうした機能の追加によりシステムトラブルが発生することは珍しくなく、筆者を含め一定数の市民が、きちんと受検したはずのPCR検査受検情報が正しくアップロードされておらず、自宅からの外出が不可となる「黄色」の表示となって出勤が不可能となったり、スマートフォンから警告音が発せられて屋内施設への入場が拒否されその場で押し問答となるなど、誰もがシステムトラブル

ルの被害者になるリスクを常に抱えています。とはいえ、こうしたトラブルのデータも重要な情報として収集され、システム自体が不断の改良を続けているのもまた、事実です。

こうしたスマートフォンのアプリケーションによる情報の集中管理により、青島市を含む中国の市民生活は、スマートフォンさえあればほぼ完結します。タクシーを含む公共交通機関の利用、商店やデリバリーサービスの支払い、役所での手続きも、スマートフォン上の該当するアプリケーションから導き出される QR コードを提示すれば OK です。日本のように、クレジットカードを出して暗証番号を打ち込んだり、申込書に手書きで記入したり、現金を持ち歩きお釣りを計算したり、現金を引き出すために ATM に立ち寄りたりすることは、ほぼありません。またいつどこで、いくら支払ったかなどもデジタル上で記録されているので、記憶をさかのぼってメモしたりする必要もありません。これら、日常生活を営むにあたって必要な時間が、少しずつ、あらゆる面で短縮されていることを実感し、非常に便利であると感じます。

5年以上青島に滞在する日系企業駐在員によれば、こうしたシステムの基盤は新型コロナウイルスの感染が確認される前に完成していたとのことで、コロナ禍を受けて PCR 検査やワクチン接種などの情報を管理するアプリケーションを開発しシステム上に乗せただけで、すぐに実用性の高い体制を確立することができたとのことです。施設側も、入り口に固有の QR コードを張り出し、警備員を常駐させて入場者がその QR コードを読み取った後の画面を目視にて確認するだけなので、システムが改修されても追加コストはほとんど発生しません。こうしたデジタル技術による情報管理の基盤が平時から出来上がっていたことが、コロナ禍における矢継ぎ早の政策導入・変更への耐性を高めていると考えられます。

### 【デジタル技術がもたらしたモラル向上】

デジタル技術の導入と進化は、国民のモラル向上という副産物も生み出しています。中国では徹底した防犯カメラの導入により、事故時の状況把握や事件の際の容疑者特定などに大きな成果を上げている他、深センなど一部の都市では赤信号での横断歩道横断者をカメラで撮影・個人を特定し、罰金を科すなどの仕組みが出来上がりつつあります。プライバシーの侵害と批判する声もある一方で、国内の治安改善に大きく貢献していることは国民も理解しており、その両方を天秤にかけたうえで、多くの国民がカメラの導入による治安改善を重視していると理解できます。

また、スマートフォン上のアプリケーションを利用してデリバリーやタクシーなど、各種サービスを受ければ、利用者は当該サービス提供者への評価が可能です。そしてその評価がサービス提供者の今後の業務受注に直接影響するので、否が応でも良質なサービスを提供するモチベーションが生まれます。例えば、人口 1,000 万人の青島で筆者は 10 回以上タクシーを利用しましたが、不快な思いは全くしませんでした。カーナビゲーションシステムの普及により目的地の中国語での説明が不要となったほか、通行ルートが可視化されたことも大きいと言えます。こうしたデジタル技術の急速な発展が国民モラルの向上に直結している点は、中国に投資する日本を含めた外資企業にとっても朗報と言えるのではないのでしょうか。

### 【日本からの投資誘致に意欲的な山東省】

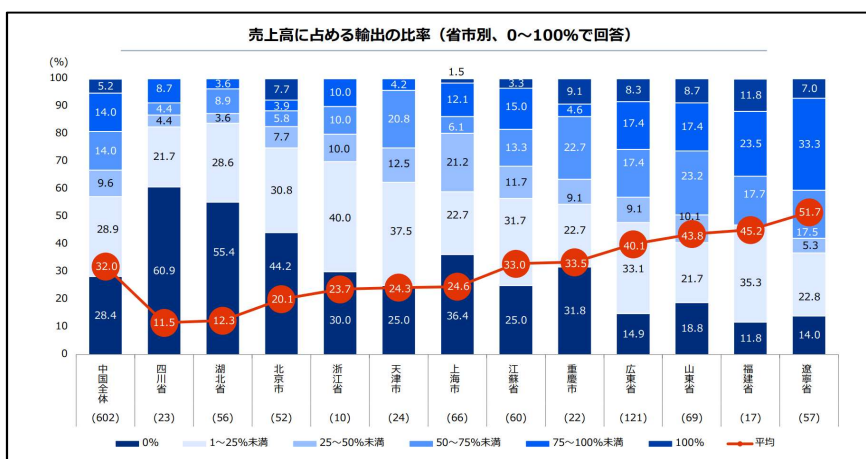
ここからは、平時における山東省の経済的側面について触れてみたいと思います。山東省は中国北部、黄海に面した立地で、人口は1億153万人、最大の都市は青島（人口1,011万人）、省都は済南市（人口924万人）です。省全体の人口は中国22省（+4直轄市）中、第2位で、日本の人口規模に匹敵します。愛知県からの進出企業数は25社と、上海市（239社）の10分の1程度ですが、上述の通り大きな人口を抱える巨大市場であり、上海などと比較して「伸びしろが大きい」と言えます。事実、日本貿易振興機構（JETRO）の調査によれば、山東省に進出している日系企業は他地域と比較して日本への輸出比率が高く、このことは他地域と比較して山東省進出日系企業の売上高に占める内販の比率が低いということを示唆しています。

	拠点数		企業数	
	数	割合	数	割合
上海市	300	27.0%	239	27.9%
江蘇省	229	20.6%	172	20.0%
広東省	190	17.1%	138	16.1%
天津市	116	10.4%	75	8.7%
遼寧省	59	5.3%	54	6.3%
浙江省	57	5.1%	47	5.5%
北京市	48	4.3%	37	4.3%
山東省	36	3.2%	25	2.9%
その他	76	6.8%	71	8.3%
総計	1,111		858	

※中国への進出企業は569社であるが、1社で複数の市・省に進出している場合があるため、858社は延数である。

出所：あいち産業振興機構「2020年の愛知県企業の海外事業活動」調査（2021年11月）

山東省は中国全体よりも11.8%輸出比率が高くなっている



出所：日本貿易振興機構(JETRO)2021年度「海外進出企業実態調査（中国編）」

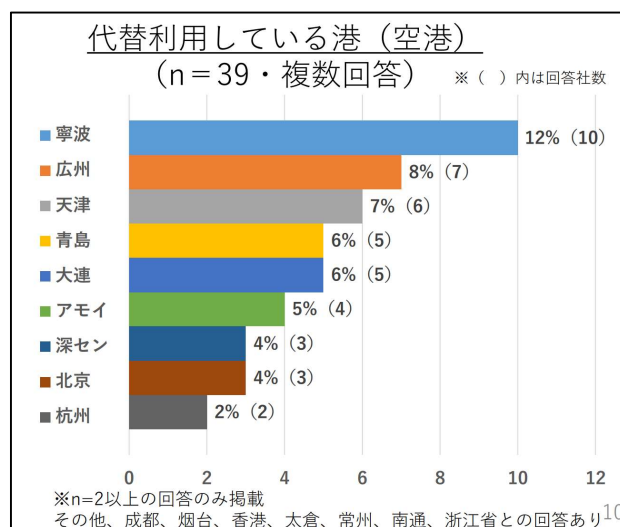
ポテンシャルを有する山東省市場への進出を目指し、2021年12月には山東省政府と日本政府青島総領事、省内進出主要日系企業が参加する形で「山東省ビジネス環境向上政経対話会（省政府・日系企業間意見交換会）」が開催されました。そこでは、優秀な人材確保、多様性のある企業誘致施策、エネルギー使用制限など、今後の交流強化に向けた課題について議論が交わされました。またこれ以外にも山東省内の一部地域においては複数の交流枠組みが設けられており、愛知県も2019年に、経済産業局と山東省

工業・情報化庁との間で連携強化に向けた覚書を締結したうえで、それに基づいてこれまで両地域間の企業交流会などが開催されています。

外国からの投資誘致については、日本含めどの国の自治体も積極的に行動していますが、山東省は特に日本、韓国などに重点を定めて投資誘致を試みています。その象徴的な施設が「国際ビジネスハブ」です。これは、省内最大都市の青島市が同市内に設置した各国との投資・ビジネスの交流窓口で、2019年にドイツ窓口、次いで2020年に日本窓口が設置されました。ジェットロも青島に事務所を設置しており、同事務所によれば、「青島日本国際ビジネスハブ」は3,000平方メートルの敷地内に日本製品を常設展示する「展示館」や商談スペース、サポートセンターを備えているとのことです。サポートセンターでは、中国進出に向けて準備を進める日本企業に対し、ビザ申請・代行、法律、税務、人的資源、物流面などでのワンストップサービスを提供しています。日本窓口の設置以降現在までに、韓国、イスラエル、上海協力機構（中国、ロシア、インド、パキスタン、中央アジア4か国が加盟する地域協力機構）の窓口が設置されています。

国際的な物流のハブとしても、山東省（青島港）は知られています。国土交通省のデータによれば、2020年におけるコンテナ取扱個数（単位：万TEU）では、青島港は2,200.5で世界第6位です。名古屋港は247.1なので、規模の巨大さが理解できます（世界最大は上海港の4,350.1）。コロナ禍においては、上海日本商工クラブの調査（2022年4月末実施）で、上海港への物流が滞った結果、多くの企業が青島港を含む中国各地に代替輸送を行っているとの調査結果が出ています。

#### 上海を利用できない貨物は、青島含む国内各地に分散



出所：上海日本商工クラブ「上海市封鎖管理による事業への影響等に関する実態把握（第2回）」（2022年5月）

#### 【最新の情報を収集し、コロナ後の国際ビジネスへの準備を】

新型コロナウイルスの影響は、ゼロ・コロナ政策を堅持する中国においては国際ビジネスの停滞としてマイナスの側面が大きいと言わざるを得ません。しかしながら中国市場は愛知県含む日本にとって極めて重要な市場であることは変わりようがなく、愛知県上海産業情報センターなど行政機関などを利用して最新の情報を収集し、ポスト・コロナ時代の日中ビジネスの再活性化に備えていただきたいと思います。

おります。

参考：最近の中国内の主な動き

2022 年

- 4 月 5 日 同日朝 5 時までと発表されていた新型コロナウイルス感染拡大防止のための上海市の都市封鎖（ロックダウン）は、期限を過ぎた後も解除されず、事実上、感染拡大が収まるまで当面の間継続されることとなった。
- 4 月 18 日 中国国家统计局によると、2022 年第 1 四半期（1～3 月）の実質 GDP 成長率は、前年同期比 4.8%増と、前回（2021 年第 4 四半期、4.0%）同様の低い伸びとなった。
- 4 月 29 日 北京市で全市民を対象とする PCR 検査が実施されているという報道が相次ぐ。また、同様に報道では部分的な地区封鎖を含め、中国内の 20 都市で何らかの封鎖措置が取られている模様。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。